

生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進

生態系ネットワーク形成モデル事業の実施

多様な生物の生息生育空間となっている貴重な自然環境（コアエリア）を、緑地や水辺等でつなぐ「生態系ネットワーク」の形成に向け、県内3地域においてモデル事業を実施していく。

エコシステムアプローチの具体化に向けた検討

生態系の保全・再生と持続可能な利用の両立を図るため、開発前に予防的な措置を講じ、開発後も生態系を注意深く観察し適切に対応する「エコシステムアプローチ」の具体化を推進する。また、その大きな柱である代償ミティゲーション（開発による生態系の損失を定量的に評価し、その損失分の再生を図ること）の具体化に向けた検討を行う。

里地・里山・里海の保全・再生

里山林の整備・保全、水田などの多様な環境の保全、干潟・浅場・藻場の再生など、人と自然の長年にわたる関わりの中で形成されてきた里地・里山・里海といった身近な自然の保全・再生を図っていく。



県農業総合試験場が開発した水田魚道

〔指標〕

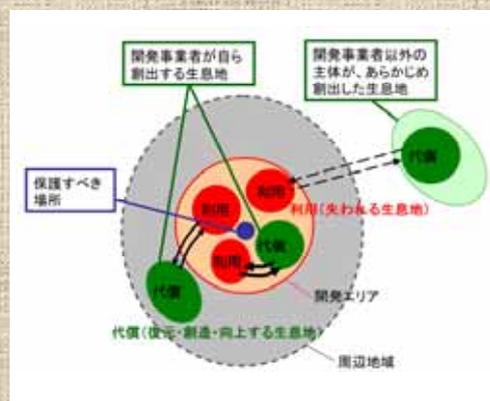
COP10 を踏まえた愛知版目標の設定 2010 年度に設定予定

コラム2 生態系ネットワーク形成モデル事業

本県では、2009年3月に「あいち自然環境保全戦略」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用の両立に向け、幅広く取組を進めていくことにしています。

その主要な取組として、生態系ネットワーク形成及び代償ミティゲーションを実現する具体化手法について検討していくこととしており、今年度から3年間かけて、県内3地域（知多半島、尾張東部丘陵、西三河）において生態系ネットワーク形成に関するモデル事業を実施していきます。

そのうち1地域において、代償ミティゲーションの導入に関する社会実験もあわせて実施して検証を行い、その成果として、ガイドラインの策定を検討するなど、COP10開催地にふさわしい生物多様性に配慮した地域づくりをめざしていきます。



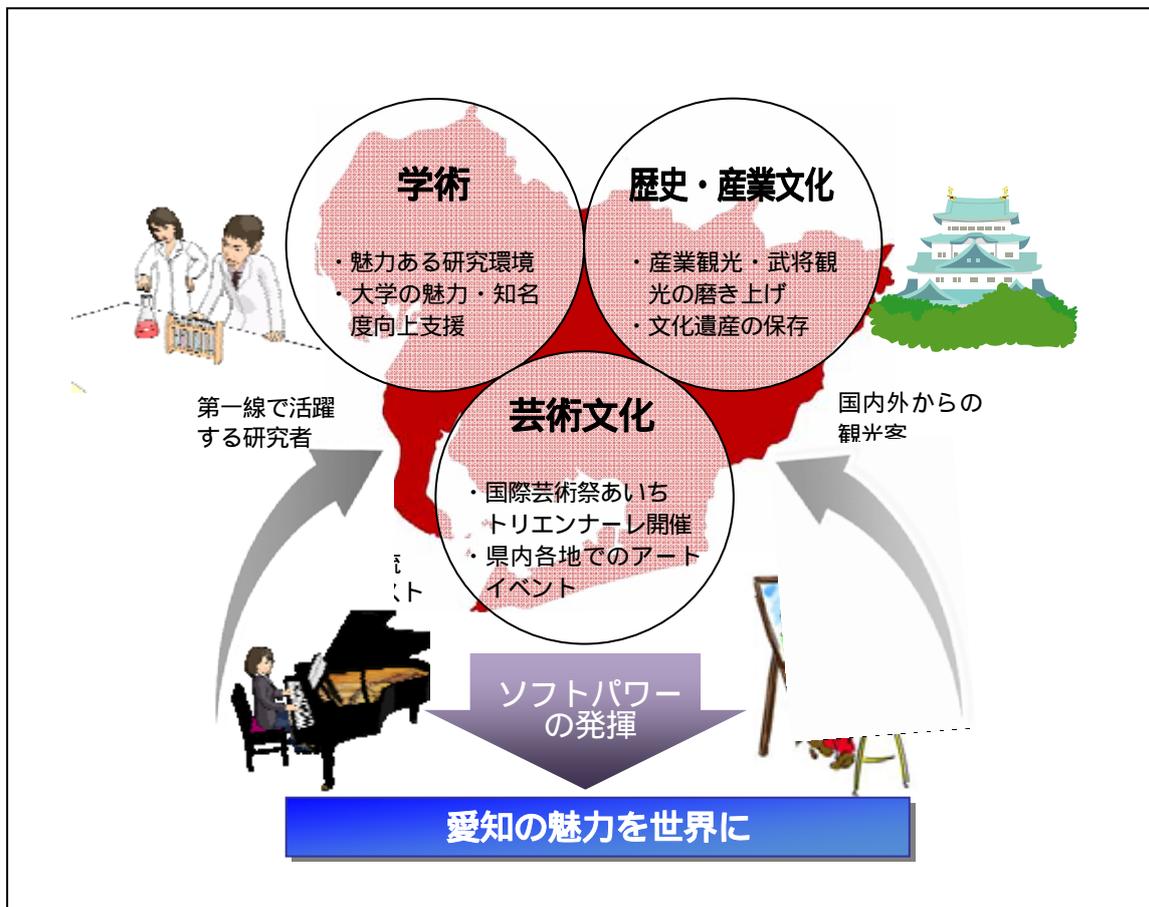
代償ミティゲーションのイメージ

ソフトパワーの発揮による愛知の魅力発信

本県は、これまで、モノづくり産業の集積により世界有数の産業中枢圏として発展してきたが、文化的な厚みや新たな価値の創造発信力などの面では、世界で一流といわれる都市圏に比べると必ずしも十分とはいえない状況である。

アジアなど新興国の台頭などを背景に、グローバルな地域間競争が一層激しさを増す中で、これまで培ってきた産業力はもとより、文化力などの「ソフトパワー」を高めることにより、世界から注目され、人々を惹きつける魅力ある愛知をつくっていく必要がある。

世界の魅力ある都市においては、独自の歴史や文化、景観などが都市の魅力の形成に重要な役割を担っている。そうしたことを踏まえ、あいちトリエンナーレの開催等による「芸術立県」をめざした取組や、歴史・産業文化など地域資源の磨き上げ、さらには活発な研究活動による学術力の強化など、「愛知らしさ」を生かした地域づくりが県内各地で展開されることによって、愛知の魅力を国内外に発信していく。



取組・施策の全体像

「芸術立県愛知」の実現

取組課題	県	芸術系大学	民間企業等
国際的な文化芸術の発信	トリエンナーレの定期開催 トリエンナーレパートナーシップ事業の募集 愛知芸術文化センターにおける文化芸術の創造・発信 (20周年に向けた検討など)	トリエンナーレ実行委員会への参画、連携事業の実施	トリエンナーレ実行委員会への参画 トリエンナーレパートナーシップ事業の実施 企業・NPO 団体相互の協働
	子どもの文化芸術体験機会の拡充	アウトリーチ活動の実施	民間文化施設の開設・運営
文化芸術の担い手の育成	若手芸術家の育成・支援	講義を通じた若手芸術家の育成	資金提供による支援
	アートマネジメント人材の育成	講義を通じたアートマネジメント人材の育成	

歴史・産業文化に関する資源の磨き上げ

取組課題	県	市町村	民間
歴史・産業文化資源の魅力向上と発信	陶磁資料館における「にぎわい創出プロジェクト」の実施 武将観光推進会議の開催、武将パンフレットの作成等 名古屋城本丸御殿の復元事業への支援 近隣県との連携による産業観光スタンプラリーの実施、産業観光パンフレットの作成等	観光関連資源の掘り起こし、磨き上げ、PR・宣伝の強化 名古屋城本丸御殿の復元事業の推進 歴史的景観の保全・活用	文化施設や産業観光施設（例 産業技術記念館、徳川美術館、JR東海博物館（仮称）等）の充実とPR強化

独自の地域資源を活かした魅力づくり

取組課題	県	市町村	地域の団体等
独自の資源を活かした振興策の実施	奥三河における文化芸術イベントの実施 独自資源を活かした地域振興策の調査・検討	独自の地域資源の磨き上げとそれを活かしたまちづくり（佐久島、犬山等）	県・市町村の事業への参画 商店街やNPO等によるまちづくり活動
特色ある地域文化の保存・継承	地域文化の保存活動への支援 花祭のユネスコ無形文化遺産への登録に向けた取組 「文化財ナビ愛知」(ホームページ)等を活用したPRの強化	地域文化の保存活動への支援 地域文化の普及啓発	保存・伝承活動

大学の魅力や研究力の向上に向けた環境づくり

取組課題	県	大学
大学との連携強化	大学との協定書等に基づく共同研究等の推進 大学との意見交換会の開催 県内大学に関する情報を提供するホームページの作成	協定に基づく共同研究など

コラム1 ヴェネツィアビエンナーレ ～水と芸術の都ヴェネツィア

ヴェネツィアビエンナーレは、イタリアのヴェネツィアで1895年から100年以上にわたって開催されている最も歴史のある現代美術の国際展です。開催回ごとにビエンナーレ実行委員会により任命された総合ディレクターが総合テーマを設定し、参加各国はそのテーマに沿った形で各国パビリオンにおいて自国を代表するアーティストの展示を行います。毎回その中から優秀賞（金獅子賞）を決定することから、美術のオリンピックとも称されています。

水の都と言われ、世界遺産にも指定されている中世都市ヴェネツィアは、街全体が美術館と言っても過言ではなく、歴史遺産と芸術文化で世界中を魅了し続ける風格を備えた都市といえます。



ヴェネツィアビエンナーレの様子

「芸術立県愛知」の実現

国際芸術祭あいちトリエンナーレの定期開催

「芸術立県愛知」の実現に向け、先導的・中心的な役割を担う国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2010」(テーマ:「都市の祝祭」 2010年8月21日から10月31日)の成果を検証しつつ、2013年の次期トリエンナーレの開催準備を進め、3年ごとの継続開催をめざしていく。



あいちトリエンナーレ 2010 プレイベント(長者町プロジェクト 2009)の様子

文化芸術の担い手の育成

愛知の文化力の底上げを図るため、愛知芸術文化センター等を活用した新進芸術家の活動発表・交流の場となる「アーツ・チャレンジ~新進アーティストの発見 in あいち~」の継続開催や、子どもの文化芸術体験機会の充実を図っていくほか、文化庁等の事業を活用してアートマネジメント人材を育成し、文化芸術の創り手(芸術家)と受け手(住民等)そしてつなぎ手(アートマネジメント人材)の三者の育成を図っていく。

〔指標〕

文化に親しむ人の割合: 50% (2015年度)

産業観光・武将観光の磨き上げ

産業観光・武将観光の魅力の発信

近隣県との広域連携による産業観光スタンプラリーの実施や、武将観光推進会議の開催、武将パンフレットの作成などにより、地域の特色を活かし、愛知らしさを追求した産業観光、武将観光の魅力を発信していく。

教育旅行等の誘客活動の促進

「愛知・名古屋修学旅行誘致促進協議会」を活用した修学旅行の誘致活動の強化、伝統工芸の制作体験や戦国武将ゆかりの観光資源の情報発信などにより、誘客を促進していく。



名古屋まつりの様子(武将観光)

〔指標〕

産業観光スタンプラリー愛知県内の施設訪問数 毎年度 延べ10,000件(2015年まで)

独自の地域資源を活かした魅力づくり

山里のアート巡り「きてみん！奥三河」の開催

奥三河4市町村との連携により、2010～2011年度に、茶臼山、道の駅、廃校、温泉などの観光拠点において、地元の文化芸術資源（花祭、田楽、チェーンソーアート等）を活かした多様なイベントを展開していく。



「きてみん！奥三河」和太鼓ワークショップの様子

花祭のユネスコ無形文化遺産「代表一覧表」への掲載

北設楽郡で700年以上前から伝承され、県内で最初に重要無形民俗文化財に指定された花祭について、地元町村や保存会等との連携のもと、ユネスコ無形文化遺産「代表一覧表」への掲載をめざしていく。

〔指標〕

花祭のユネスコ無形文化遺産「代表一覧表」への掲載（2012年度）

大学の魅力や研究力向上のための環境づくり

県と大学との連携強化

地域の重要な知的財産ともいえる大学が持つ専門的知識・技術を活用し、産業分野などでの共同研究を一層進めていく。また、大学と連携した取組を行うための体制づくりを進めていくとともに、県内大学に関する情報を提供するホームページを作成していく。

コラム2 癒しとアートの島 ～佐久島の地域づくり

佐久島では10年以上前から、島固有の風土・文化とアートを融合した島の魅力づくりに取り組んでいます。アート作家が空家をアトリエにして創作活動を行い、その展示会を島民が手伝ったり、また、島外から募ったボランティアが島民と一緒に家並みの黒壁塗りを行い景観向上を図ったり、島の伝統文化である佐久島太鼓や盆踊りを盛り上げ、伊勢音頭や祭り船引きを復活させたりといったことを通じて、様々な交流が生まれてきました。それによって島民は、自分たちにとっては「当たり前なもの」が、外部の人にとっては「宝」となりうることに気づき、地域資源を見直す契機となっています。

佐久島の取組はマスコミにも数多く取り上げられ、昨年は「にほんの里100選」にも選ばれるなど（朝日新聞社と（財）森林文化協会が発表）、島を訪れる観光客も増加しています。

県としても、「あいちアートの森」の開催や、「あいちの離島PR大作戦」、おもてなし隊による「あいちの離島ガイド」などの事業を通じて、佐久島の取組を支援しています。



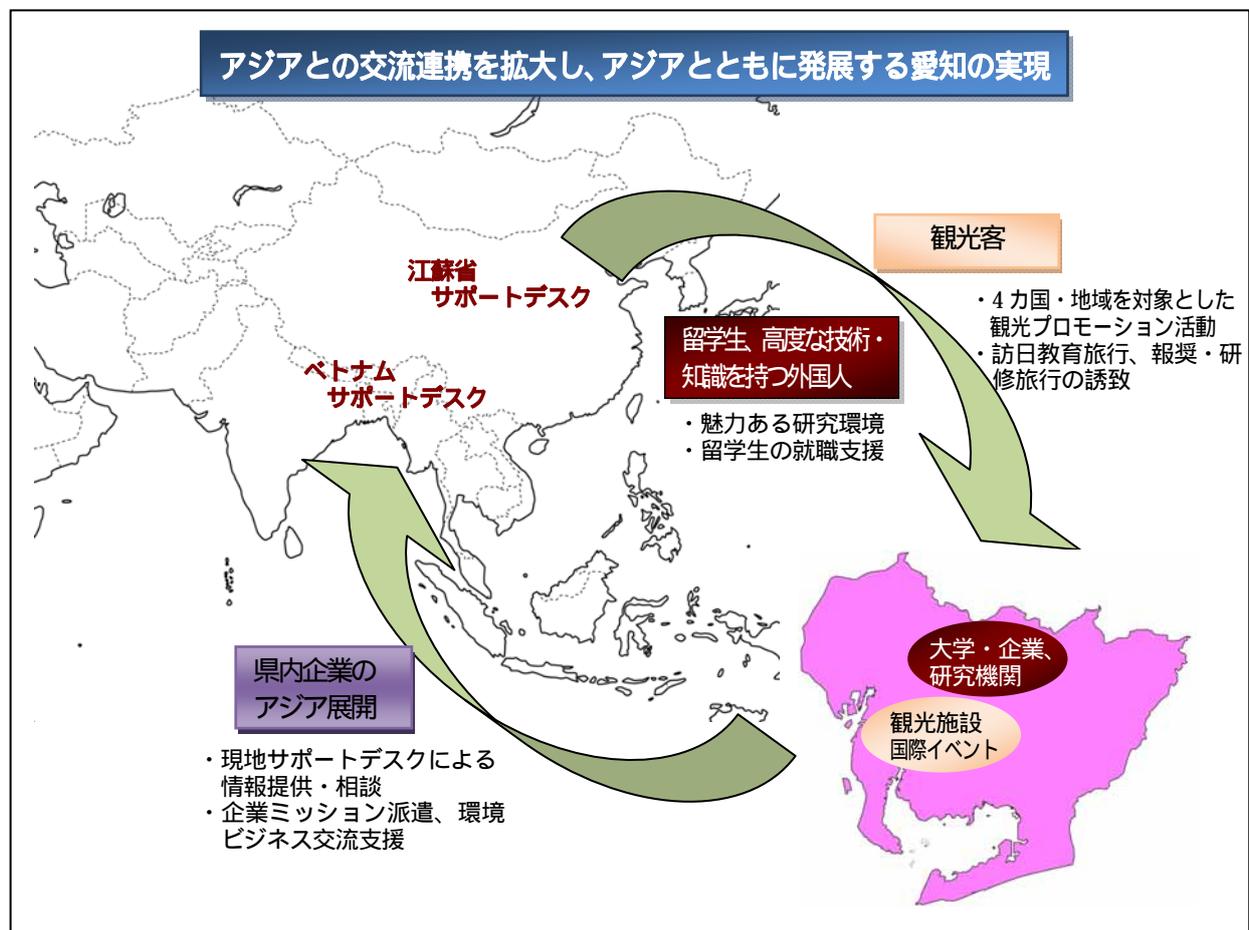
「おひるねハウス」(佐久島)

アジアとの一体的発展をめざした交流連携の強化

世界同時不況とも言われた経済危機により、欧米やわが国など先進各国の経済が大きく落ち込む中、中国をはじめアジアの新興国はいち早く危機から脱し、世界経済を強く牽引している。世界の成長軸が先進国から新興国へとシフトする中、巨大な人口を抱えるアジアの国々は、経済面にとどまらず、食料や環境なども含め、様々な分野で、今後、世界に大きな影響を与えていくものと見込まれる。

本県のさらなる発展のためには、アジアの活力を取り込むことが不可欠ことから、アジアを一つの経済圏として捉え、企業のアジア展開を支援しながら、アジアから高度な知識・技術を持つ人材を受け入れ、アジア経済圏の中での本県の中枢性を高めていくとともに、所得水準が高まる東アジアからの誘客などを図っていく。

さらに、この地域が持つモノづくりや環境技術、文化交流などを通じて、アジアの発展に貢献していくなど、アジアと共存し、ともに発展していくための交流や連携を促進し、新しい時代のアジアとの関係づくりを進めていく。



取組・施策の全体像

アジアへの投資の促進

取組課題	県	国	ジェトロ等
投資環境の改善	地方政府間の連携協力の枠組み (江蘇省・ベトナムとの経済交流 促進の合意文書締結)	国間の貿易・投資促進の枠 組み(EPA(経済連携協定) の締結など)	
	進出企業の知的財産保護 (江蘇省政府との連携)	模倣品・海賊版拡散防止の ための条約締結に向けた取 組、侵害国への要請 など	知的財産権の侵害に対する 調査補助、 海賊品・模倣品相談
現地情報の提供	江蘇省・ベトナムのサポートデスク による相談・情報提供		海外事務所による情報提供 現地アドバイザーによる情報提供
	投資セミナーの開催(あいち産業振興機構)		投資セミナーの開催
ビジネス機会の提供	企業ミッションの派遣、環境ビジ ネス交流		企業ミッションの派遣 海外見本市等への出展支援

アジアからの観光客誘致

取組課題	県	中部広域観光推進協議会等	国等
プロモーション 活動の展開	海外観光展への出展、商談会 への参加などへの支援 訪日教育旅行、報奨・研修旅 行の誘致促進 多言語による情報発信の強化 (動画、パンフレット等)	広域的視点に立ったインパ ウンド事業(ミッション派遣、 招聘事業など)の推進 広域観光モデルコースの提案	中国人観光旅行者に対する 個人ビザの対象拡大(年収 要件の緩和など)
受入体制の整備	多言語、ピクトグラム(絵文字) による案内表示の設置の促進		ICTを活用した多言語に よる情報提供の推進
	通訳案内士制度等の周知、登 録への促進		外国人旅行者の受入研修に 対する支援

アジアとの人材・文化交流

取組課題	県	国	大学・関係機関
留学生の受入促 進	愛知留学生受入事業の実施 留学生への宿舎の提供(国際留 学生会館)	留学生 30 万人計画 国際化拠点大学の育成 国費留学制度 在外公館による留学情報の提供	留学奨学金((独)日本学 生支援機構) 宿舎の提供
留学生就職支援	就職セミナーの開催、インター シップの支援	外国人雇用サービスセンタ ーにおける就職支援	留学生相談室の設置(名大 等)
留学生との連携の促 進	ベトナム帰国愛知留学生のネットワー ク化 推進、ベトナム進出企業等との交流促進	留学生の帰国後のフォローア ップ(帰国留学生会の組織化など)	
アジアとの交流を促 進するイベント等	日・韓・中ジュニア交流競技会 の開催		

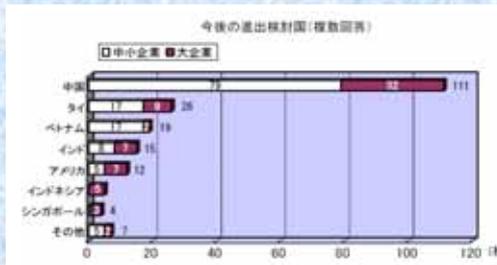
コラム1 世界一となった中国自動車市場と県内企業の中国進出意欲

中国における自動車販売台数は、2009年に1,364万台となり、アメリカを抜いて世界1位となりました。伸び率で見ても、2008年比で45.3%増加するなど、今後も中国の自動車市場は拡大を続けていくものと見られています。

国内や先進国の市場の伸びが頭打ちとなる中、本県の自動車産業にとっては、中国での販売拡大を図っていくことが不可欠であり、現地ニーズに合った価格設定や機能・仕様など中国市場向け戦略が求められる中で、中小企業にも積極的な現地展開が求められています。

そうした中「愛知県内企業の海外事業活動調査」によると、県内企業の中国への進出企業数は、2009年12月末現在445社・949拠点と国別では最も多くなっており、さらに、今後の進出検討国でも中国が56%と最も高くなっています。

こうした企業の海外展開は、企業規模の拡大や国際競争力の強化につながるものであり、行政としても円滑な事業展開が図られるよう支援していくことが必要です。



県内企業の進出検討国(2009年12月末現在)
出展: 愛知県内企業の海外事業活動調査(愛知県)

アジアへの企業進出支援・ビジネス支援

中国江蘇省、ベトナムのサポートデスク等を通じた進出企業支援

経済交流の合意を締結している中国江蘇省、ベトナムへ進出する県内企業に対し、現地に設置したサポートデスクを通じ、各種相談や情報提供を行うほか、現地政府の協力のもと、現地でのビジネスマッチングや見本市出展の支援などを行う。

現地企業との環境ビジネス交流、環境技術による貢献

中国江蘇省に対し、環境技術を持つ県内企業による企業ミッションの派遣を行い、現地企業とのビジネスマッチングを行うとともに、現地の環境問題に対する技術指導などを通じて、現地での貢献活動を行う。



中国江蘇省との環境ビジネス交流

新たな交流連携先・地域等の検討

アジア域内での生産・販売ネットワークの構築に取り組む企業などの動向を踏まえつつ、新たな交流連携先国・地域や企業支援のあり方について検討を行う。

東アジアをターゲットとした観光客誘致

東アジア4カ国・地域へのプロモーション活動の展開

東アジア4カ国・地域（中国、台湾、韓国、香港）をターゲットに、文化、ニーズなどを十分調査し、市町村、中部各県、観光関係団体などと連携し、海外観光展への出展、商談会への参加などによるプロモーション活動を推進していく。



「中部広域観光推進協議会」主催のプロモーション活動

訪日教育旅行、報奨・研修旅行の誘致促進

県内の公立・私立学校における訪日教育旅行の受け入れの充実、報奨・研修旅行を企画している現地旅行会社などに対する海外観光展、マスメディアなどを活用した積極的な情報提供を実施していく。

外国人旅行者にやさしい受入体制の整備

主要な観光地、交通結節点での多言語表示、ピクトグラム（絵文字）による案内表示の設置促進や通訳案内士制度の周知、登録促進などにより、受入体制の充実を図っていく。

〔指標〕

東アジア4カ国・地域の宿泊者数：150万人（2015年）

アジアとの人材・文化交流

留学生の就職支援

留学生の県内企業への就職を促進するため、就職セミナーを開催するとともに、職場体験としてのインターンシップと就職に必要な知識を習得するための講座など、留学生への就職を支援していく。



留学生のための就職フェア

帰国留学生を活用した魅力発信・連携の促進

経済交流促進の覚書を締結しているベトナムを対象に、愛知県内の大学に留学し帰国したベトナム留学生の現地でのネットワーク組織（パロネット）を設立（2010年度）するとともに、留学生とベトナム進出企業等との人材交流活動を促進していく。

〔指標〕

県内大学に在籍する留学生数：15,000人（2025年）

日本企業に就職した留学生のうち県内企業に就職した留学生の割合 10%（2015年）

第19回日・韓・中ジュニア交流競技会の開催

アジア近隣諸国との青少年スポーツを促進し、これを通じて相互理解を深め、競技力向上に資するため、2011年8月に韓国・中国の競技者を日本に招聘し、日・韓・中ジュニア交流競技会を開催する。

コラム2 中国江蘇省・ベトナムの現地サポートデスクによる進出企業支援

県では、県内企業のアジア展開を支援することを主な目的として、県内企業の進出意向が高いベトナム及び、30年以上にわたる友好提携関係にあり、すでに100社以上の県内企業が進出している中国江蘇省との間で、それぞれ2008年3月、10月に経済交流促進に関する合意文書を締結しました。

その合意文書に基づき、県内企業の現地での支援拠点として、ベトナム・ハノイ市及び江蘇省南京市に「愛知県サポートデスク」を設置しています。サポートデスクでは、進出企業からの相談に対応し、企業からの要望や意見を相手政府に伝えるとともに、本県進出企業間のネットワークづくりなどの活動を行っています。



ベトナムに進出した県内企業と
ベトナム政府との意見交換の様子

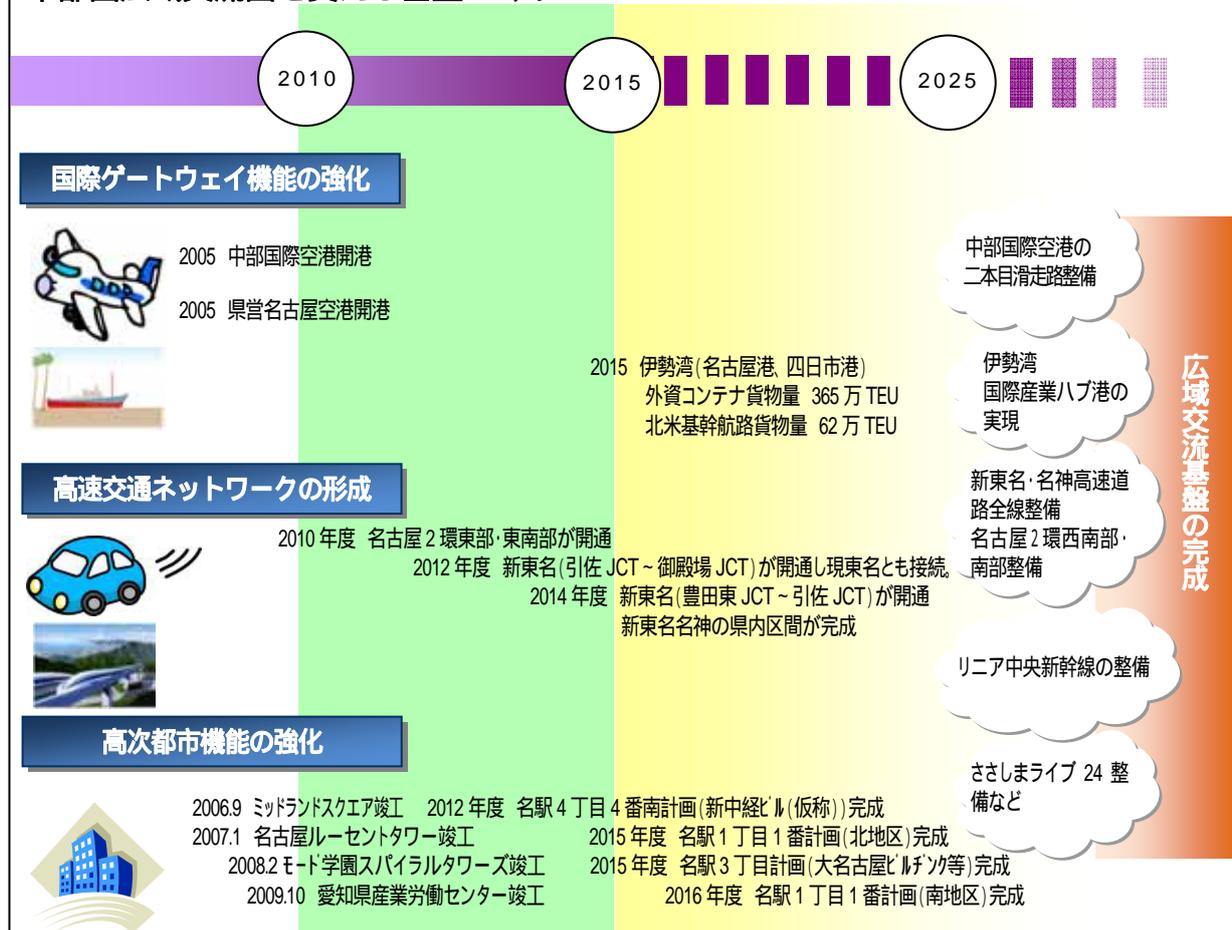
競争力のある中部広域交流圏づくり

中国などアジアの国々のめざましい経済発展とともに、世界では、メガリージョンとも言われる、大都市を中心とした広域のブロック圏域間での激しい競争が繰り広げられている。

一方、国内では、首都圏の空港整備の進展などを背景に、首都圏への人・モノの集中が再び加速していく動きも見られる中、今後、県内外での新東名・名神高速道路の開通や将来のリニア中央新幹線の開業などにより、三大都市圏の結びつきがさらに強まり、世界的な大都市圏ベルトともいえる巨大な都市圏域の形成が見込まれる。

そうした中で、世界的なモノづくりの拠点として、わが国経済の牽引役を果たしてきた中部圏の一層の役割強化を図っていくため、中部国際空港、名古屋港など、世界と直結するゲートウェイ機能のさらなる強化を図っていくとともに、国際ビジネス支援など、名古屋都心部等における高次都市機能の強化を図り、中部圏の競争力強化に必要な基盤づくりを進めていく。

中部圏広域交流圏を支える基盤づくり



取組・施策の全体像

世界と直結するゲートウェイ機能の強化

取組課題	県	国	中部国際空港(株)・名港管理組合等
中部国際空港	中部国際空港の二本目滑走路の整備促進 エアポートセールス等による路線の維持・充実とインバウンド旅客・航空貨物等需要拡大への取組	「貨物ハブ化」に向けた航空自由化の推進 国内外の航空ネットワークの維持強化	中部国際空港の二本目滑走路の整備促進 エアポートセールス等による路線の維持・充実とインバウンド旅客・航空貨物等需要拡大への取組
県営名古屋空港	通勤航空・ビジネス機の拠点化推進 ビジネス航空に関する国際会議・展示会でのPR等による需要拡大への取組	国内航空ネットワークの維持強化	県営名古屋空港協議会を通じた利用促進
名古屋港	伊勢湾スーパー中枢港湾育成プログラム各種施策の促進	鍋田ふ頭第3パースの整備 飛島ふ頭南側コンテナターミナルの機能強化	IT自動化ターミナルの充実 国内外の広域からの貨物集約の推進 一元管理経営体制の構築の推進
三河港	三河港振興会とのポートセールスの推進 蒲郡地区の岸壁(-11m)の整備	神野地区多目的国際ターミナルの整備推進	

国際競争力を支えるインフラ整備

取組課題	県	国	民間等
リニア中央新幹線	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会等を通じた建設促進 地域への整備効果調査	全国新幹線鉄道整備法に基づき、走行方式、最高設計速度、概算費用、営業主、建設主体などを決定	リニア中央新幹線の整備
道路ネットワーク整備	新東名高速道路・名豊道路・三遠南信自動車道のアクセス道路・関連道路等の整備 西知多道路始め空港港湾アクセス道路の計画の推進	名古屋環状2号線一般部(国道302号)・名豊道路・三遠南信自動車道等の整備	新東名高速道路・名古屋環状2号線高架部の整備 〔NEXCO 中日本〕 名古屋高速道路4号東海線等の整備 〔名古屋高速道路公社〕

高次都市機能の強化

取組課題	県	名古屋市・常滑市	民間・協議会等
名古屋都心機能の強化	産業労働センターの機能集積(産業・労働・国際ビジネス展開支援等) 優良建築物等整備事業による支援実施	名古屋駅周辺等の民間再開発の促進	「名古屋駅地区街づくり協議会」等によるエリアマネジメント
中部臨空都市の整備	世界的モノづくり拠点にふさわしい国際物流機能の集積促進	優遇制度による空港対岸部への企業集積の促進	

コラム1 リニア中央新幹線の地域に与えるインパクト

リニア中央新幹線の開通は、この地域に様々な効果をもたらすと見込まれます。

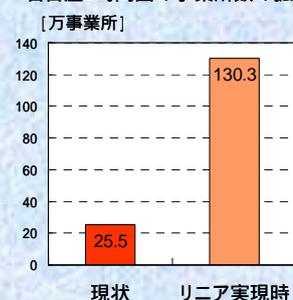
例えば、40分で名古屋から東京が結ばれることによって、名古屋2時間圏が大きく拡大し、業務の広域化、滞在時間の増加、業務時間の有効活用が期待されます。

また、観光面でも、広範囲に行き来がしやすくなることから、南関東を中心に関東圏からの観光客の増加が見込まれます。

リニア実現による名古屋2時間圏の拡がり



名古屋2時間圏の事業所数の拡大
〔万事業所〕



出典：H13年事業所・企業統計
(全事業所数)

出典：リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会
「リニア中央新幹線整備効果計測調査(2008.8)」

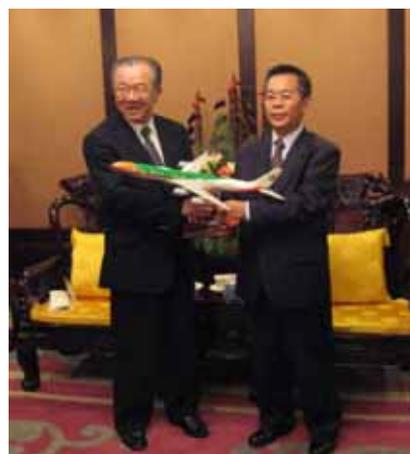
中部国際空港の完全 24 時間化

二本目滑走路の実現

中部国際空港の完全 24 時間化を実現するため、中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会等による地域の自治体や経済界が一体となった要望活動等を推進していく。

航空需要の拡大

欧米・アジア等へのエアポートセールスや現地での観光セミナー等を行うとともに、中部国際空港利用促進協議会によるインバウンド旅客や航空貨物需要の拡大、新規就航促進事業に取り組んでいく。



セントレアー南京線の就航発表

伊勢湾（名古屋港・四日市港）の国際競争力強化

国際産業ハブ港をめざした伊勢湾の機能強化

国内外からの貨物集約を推進するとともに、ターミナルの一元管理・経営体制の構築や IT 自動化ターミナルの拡大、名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）の拡充等による港湾コストの低減や船社・荷主への利便性向上等を推進していく。



名古屋港（飛鳥ふ頭南側）

TEU(Twenty-foot Equivalent Unit)
コンテナの個数を表す単位（20 フィート型コンテナ
1 個を 1TEU、40 フィート型コンテナ 1 個を 2TEU と表す。）

〔指標〕

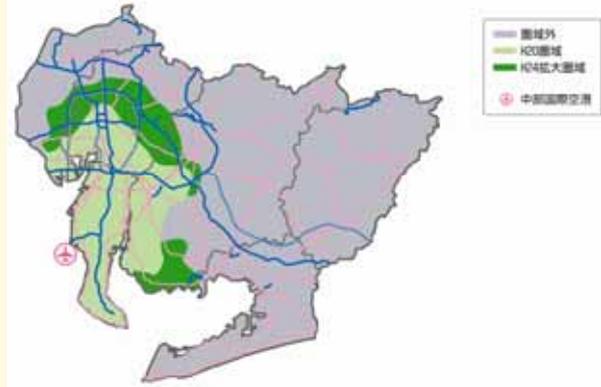
外資コンテナ貨物量	365 万 TEU	（2015 年まで）
北米基幹航路貨物量	62 万 TEU	（2015 年まで）

空港・港湾への60分到達カバー圏域の向上

空港・港湾等物流拠点へのアクセス道路の整備

中部国際空港、名古屋港等の国際交流・物流の拠点性をさらに高めていくため、名古屋環状2号線東部・東南部区間（2010年度供用予定）や、名豊道路豊橋バイパス始め4バイパス（2010～2012年度供用予定）の整備を推進するとともに、名古屋高速道路4号東海線（2012年度供用予定）や国道247号碧南～西尾拡幅、（主）名古屋岡崎線等の県内の道路ネットワーク全体の整備を促進し、空港・港湾へ60分以内で到達できる圏域の向上を図っていく。

中部国際空港への60分到達カバー圏域



〔指標〕

中部国際空港への60分到達カバー圏域1割向上（2012年度まで）
名古屋港、衣浦港、三河港への60分到達カバー圏1割向上（2012年度まで） 対2008年度比

高次都市機能の強化

名古屋駅周辺の国際ビジネス機能等の集積

2009年10月にオープンした愛知県産業労働センターの国際ビジネス支援機能を強化していくほか、名古屋駅周辺での大規模な民間再開発等を踏まえ、このインパクトを生かした都市機能の強化を図っていく。さらに、リニア中央新幹線の開業を見据えたあるべき都市機能などについての検討を進めていく。

コラム2 名古屋駅周辺の民間再開発

名古屋駅周辺では、2000年のJRセントラルタワーのオープンをはじめ、ミッドランドスクエア、名古屋ルーセントタワーなど高層ビルの建設が続き、民間主導による大規模な再開発が進められてきました。

その後、世界的な経済危機の影響により、オフィス需要は低迷しているものの、将来のリニア中央新幹線の開業などを見据え、名古屋駅周辺での民間再開発の動きが再び加速しつつあります。

こうした再開発によって、名古屋都心の高次都市機能の集積がさらに進展し、中部圏の国際競争力を支える中枢機能の強化につながるものと期待されます。



政策指針 2010-2015
平成 22 年度版年次レポート

政策指針実行計画 [2010-2012 年度]

平成 22 年 8 月発行

作成・発行 愛知県

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話 052-954-6088 (ダイヤルイン)

知事政策局企画課

HP <http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>

政 策 指 針
實 行 計 画
2010 2012